

福祉部

福祉総務課
生活福祉課
障がい福祉課
高齢介護課

組織力の発揮

福祉部 福祉総務課

組織の目的(どのような価値を提供するのか)

交野市に住む全ての住民が、生涯を通じて、住み慣れた地域で、健康で安心して暮らせるように、暮らしを支える地域セーフティーネットの構築を推進するとともに、福祉の取組みを強化・支援する。

価値を提供する上で、解決すべき課題

各種制度等の普及・啓発の強化。情報発信・啓発の強化。連携・調整機能の強化、福祉教育への支援。

組織として持っている主な資源

人・ネットワーク	技術・知識	情報	もの	計画
社会福祉協議会、 民生委員児童委員協 議会、 保護司会 校区福祉委員会等	地域福祉に関するこ と	福祉関係団体情報、 避難行動要支援者情 報	世代間交流セン ター、 ボランティアセン ター	地 域 福 祉 計 画、 地域福祉活動 計画

資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策

行動指針	課題	解決策
多様性ある	情報の共有化	各種会議等の有効活用
顔が見える (関係づくり)	要支援者・支援者の登録を推進	要支援者・支援者の把握
協働する (それぞれが できること、 役割分担)	要支援者の支援体制の整備	取組主体間の連携・調整の強化
挑戦する あきらめない	地域福祉の推進	関係団体・機関・地域住民等との一層 の協働
創造する 新たな工夫	多様な地域福祉ネットワークの構築	関係団体・機関等との実効性ある協 働・連携
持続する	福祉人材の確保・育成	福祉教育の充実。活動機会の多様化

課の資源を有効に活用するための取組現状と28年度目標

項目	目標	実施状況
1 情報の共有化や合議制など、課内会議の 実施状況	目標:A (現状:A)	A:年20回以上 B:年10回以上 C:年5回以上 D:年4回以下
2 整理・整頓の徹底 (課及び職員個々の状況)	目標:A (現状:B)	A:整理されている B:概ね整理されている C:半分程度が整理している D:整理されていない
3 課内で報告・連絡・相談の徹底	目標:A (現状:B)	A:全員が徹底している B:概ね徹底している C:半数程度が徹底している D:一部のみ
4 庁内の他部署との連携や協力体制	目標:A (現状:B)	A:十分に連携できている B:概ね連携できている C:一部で連携 D:連携が足りない
5 通常業務のマニュアル化	目標:B (現状:C)	A:マニュアル化完了 B:概ねマニュアル化完了 C:一部マニュアル化 D:マニュアル化未完了

施策名		地域福祉の推進						
部課等名	福祉部 福祉総務課							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)	地域がふれあいに満ちていて笑顔が自然とわいてくる ご近所と日ごろから「お互い様」と思いやるつながりがある							
施策の目的	福祉関係機関・団体等との連携により、高齢者、障がい者等、すべての住民が安心して暮らせる福祉活動の展開。							
根拠法令	社会福祉法							
関連条例	交野市地域福祉計画推進審議会条例							
関連計画	交野市地域福祉計画、交野市地域福祉活動計画							
要綱等	交野市避難行動要支援者支援事業実施要綱等							
業務マニュアル	交野市 避難行動要支援者支援事業手引き等							
ネットワーク	交野市地域福祉計画推進審議会、交野市民生委員児童委員協議会等							
施策の 目標	28年度	第3期地域福祉計画に基づき、セーフティネットの構築等の重点プロジェクトを推進する						
	27年度	幅広い福祉団体・地域住民と協力・連携して、第3期地域福祉計画を策定する						
行政内 の目標	28年度	地域福祉ネットワークの創設に向けた、関係部局の連携・協力体制の構築に取り組む						
	27年度	第3期地域福祉計画の策定のため、関係部局との調整・意思疎通を図る						
財源見込み	国の負担 (9,048 千円) 大阪府の負担(11,000 千円)							
事業名	事業概要	実施 形態	位置 付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1	あいさつ運動	強化週間の実施	直	選択	A A	参加者	100 千円 171 千円 178 千円	
2	避難行動要 支援者支援 事業	地域における要支援者 支援体制の構築	直	選択	A A	活動している 地区	24 地区 24 地区 24 地区 502 千円 532 千円 108 千円	
3	拠点施設の 整備充実	世代間交流センター、ボラン ティアセンターの管理・運営	指	法定	A A	利用者数	170,000 人 165,304 人 172,777 人 95,575 千円 92,108 千円 84,616 千円	
4	小地域 ネットワー ク活動	地域を単位とした住民 主体の地域福祉活動(サ ロン活動・交流活動等)	委 補	選択	B B	参加者	27,000 人 26,800 人 26,508 人 16,139 千円 14,329 千円 15,045 千円	
5	外出支援バ ス	高齢者や障がい者等の 外出支援バス	委	選択	A C	利用者数	76,000 人 75,600 人 87,408 人 19,742 千円 19,742 千円 19,142 千円	
6	福祉団体と の連携と活 動支援	福祉団体の活動への補 助等による支援	補	選択	A A	支援団体	5 団体 5 団体 5 団体 2,310 千円 2,310 千円 2,510 千円	
7	生活困窮者 の自立支援	生活困窮者の自立のため の相談支援、給付	委 直	法定	B —	相談者数	135 人 113 人 47 人 15,140 千円 16,272 千円 —	

組織力の発揮

福祉部 生活福祉課

組織の目的(どのような価値を提供するのか)

経済的な問題を抱えている世帯に対し、生活保護制度を活用する事で、最低生活を保障し、自立更生に向けての支援を行う。生活保護申請に至らない方に対して、必要な施策につなぐ。

価値を提供する上で、解決すべき課題

対象者にあった支援を行う。
他法他施策の実施機関との連携、情報提供を行っていく。

組織として持っている主な資源

人・ネットワーク	技術・知識	情報	もの	計画
関係機関とのネットワーク 民生委員児童委員協議会 ハローワーク 社会貢献事業支援員	生活保護に関すること	生活保護情報		生活保護実施方針及び事業計画

資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策

行動指針	課題	解決策
多様性ある	情報の共有化	各種会議等の有効活用
顔が見える(関係づくり)	相談しやすい対応	・プライバシーへの配慮 ・相談員、相談場所等の充実
協働する(それぞれができること、役割分担)	他法施策の関係機関との連携	より緊密に情報交換を行ってゆく
挑戦するあきらめない	各種制度の周知徹底	関係団体・機関と協働し、施策の推進を図る。また、国の推進するジェネリック薬品の使用促進、課税・扶養各種調査等、保護の適正化に向けて周知を推進する。
創造する新たな工夫	法制度に基づく事が基本であるため、市単独で行えることが少ない。	情報収集と自己研鑽に努め、関係団体・機関、近隣市等と歩調を合わせ施策推進を図る。
持続する	制度改正に伴う、職員の知識向上、生活保護受給者への周知徹底が困難である。	・会議を通じ、職員間の情報提供を図る。 ・通知文、訪問を通じ、受給者への情報提供を行う。

課の資源を有効に活用するための取組現状と28年度目標

項目	目標	実施状況
1 情報の共有化や合議制など、課内会議の実施状況	目標:A (現状:A)	A:年20回以上 B:年10回以上 C:年5回以上 D:年4回以下
2 整理・整頓の徹底(課及び職員個々の状況)	目標:A (現状:B)	A:整理されている B:概ね整理されている C:半分程度が整理している D:整理されていない
3 課内で報告・連絡・相談の徹底	目標:A (現状:B)	A:全員が徹底している B:概ね徹底している C:半数程度が徹底している D:一部のみ
4 庁内の他部署との連携や協力体制	目標:A (現状:B)	A:十分に連携できている B:概ね連携できている C:一部で連携 D:連携が足りない
5 通常業務のマニュアル化	目標:B (現状:C)	A:マニュアル化完了 B:概ねマニュアル化完了 C:一部マニュアル化 D:マニュアル化未完了

施策名		経済的困窮者への支援						
部課等名	福祉部 生活福祉課							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)	経済的に困窮状態になった時、安心して相談できる場がある。 制度を利用し、生活を安定させ、自立を目標とした生活を送る事ができる。							
施策の目的	様々な理由により、経済的に困窮している人が、健康を維持し、仕事をもち、経済的に自立して生活をしている。また、生活保護制度を活用する事で、生活を安定させ、自立に向けた生活を営んでいる。							
根拠法令	生活保護法							
関連条例								
関連計画	生活保護実施方針及び事業計画							
要綱等	交野市多重債務解消支援プログラム実施要領、交野市就労支援実施要綱 交野市収入資産状況把握等充実事業実施要綱 交野市健康管理支援事業実施要綱							
業務マニュアル	生活福祉課手引き							
ネットワーク								
施策の 目標	28年度	事業計画、個別援助方針に沿い、早期自立に向けた支援を行う。						
	27年度	制度を活用し、自立に向けた支援を行う。						
行政内 の目標	28年度	関係各課と連携し、施策を円滑に推進する。						
	27年度	施策の運用状況を把握する。						
財源見込み	国の負担 (1,168,087 千円) 大阪府の負担(28,886 千円)							
事業名	事業概要	実施 形態	位置 付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1	生活保護制度の適切な運用	経済的困窮者に対する最低限度の生活保障	直	法定	A A	世帯数 世帯員	625 件 930 人 630 件 940 人 630 件 1,001 人	1,534,498 千円 1,653,802 千円 1,464,979 千円
2	中国残留邦人等への支援	中国残留邦人等への給付金を支給	直	法定	B B	受給者数	0 件 0 件 0 件	2,857 千円 2,857 千円 0 千円

組織力の発揮

福祉部 障がい福祉課

組織の目的(どのような価値を提供するのか)

障がいのある人が、住み慣れた地域でいきいきと自立した生活を営むことを実現するため、障がいへの理解を促し、自立支援のためのサービス確保、適切な利用を推進する。

価値を提供する上で、解決すべき課題

障がいのある人が、地域で自立した生活を送るために必要な生活支援、就労の場の拡充。

障がいのある人が、生き方を自己決定できる支援体制。

障がいのある人の権利擁護の推進と虐待防止。

組織として持っている主な資源

人・ネットワーク	技術・知識	情報	もの	計画
障がい者自立支援協議会、知的障がい・身体障がい・精神障がい団体	障がい者の福祉に関すること	福祉関係団体情報・障がい者手帳台帳等		障がい者(児)福祉長期計画 障がい福祉計画

資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策

行動指針	課題	解決策
多様性ある	情報の共有化	自由な発想やアイデア、意思形成など、話し合う場と実践
顔が見える(関係づくり)	家庭等で孤立していて、困っている人はいないか	窓口だけでなく、関係機関と連携し情報の共有を図る。会議・連絡会等の充実
協働する(それぞれができること、役割分担)	福祉サービス事業所単位での事業者差別解消法の施行 重症心身障がい者、医療的ケアが必要な方への対応	事業者連絡会での交流、事業活動を行なう 合理的配慮の追及 福祉・医療連携、北河内地域での広域連携
挑戦するあきらめない	福祉サービス事業内容の周知 地域生活支援拠点の整備	国や府制度の有効活用 ニーズに対応する機能確保
創造する新たな工夫	日中活動系事業所で働く障がいのある方々が生産する製品等(こさえたん)の販売機会拡充	受注機会増大を図るため情報提供に努めるとともに、販路確保や場の提供を図る
持続する	障がい者施策は多岐にわたり制度改正が頻繁にあるため、職員のスキルアップの継承が難しい	各事業や仕事内容についてのマニュアルを作成し、緊急の事故や異動等へ備える。日頃から声を掛け合い、仕事内容を把握しあう

課の資源を有効に活用するための取組現状と28年度目標

項目	目標	実施状況
1 情報の共有化や合議制など、課内会議の実施状況	目標:A (現状:A)	A:年20回以上 B:年10回以上 C:年5回以上 D:年4回以下
2 整理・整頓の徹底(課及び職員個々の状況)	目標:A (現状:B)	A:整理されている B:概ね整理されている C:半分程度が整理している D:整理されていない
3 課内で報告・連絡・相談の徹底	目標:B (現状:B)	A:全員が徹底している B:概ね徹底している C:半数程度が徹底している D:一部のみ
4 庁内の他部署との連携や協力体制	目標:A (現状:B)	A:十分に連携できている B:概ね連携できている C:一部で連携 D:連携が足りない
5 通常業務のマニュアル化	目標:B (現状:B)	A:マニュアル化完了 B:概ねマニュアル化完了 C:一部マニュアル化 D:マニュアル化未完了

施策名		障がい者の生活支援の充実						
部課等名	福祉部 障がい福祉課							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)	障がいの有無にかかわらず、市民一人ひとりがともに生きる社会の一員としてつながり、支え合っている。 福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている。							
施策の目的	障がい者の日常生活と社会生活を支援し、自らの生活のあり方を自己決定し、安心して住みなれた地域で、自立した生活を営む。							
根拠法令	障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法、障害者虐待防止法、障害者優先調達法ほか							
関連条例	交野市障がい者(児)生活支援推進審議会条例、交野市地域生活支援事業等運営事業者選定審議会条例							
関連計画	交野市第3次障がい者(児)福祉長期計画、交野市第4期障がい福祉計画							
要綱等	障がい者移動支援事業実施要綱、通学移動支援事業実施要綱、知的障害者及び精神障がい者に係る審判請求費用及び後見人等報酬助成要綱、障がい者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針ほか							
業務マニュアル	サービス利用フロー、移動支援事業、障害者虐待対応マニュアルほか							
ネットワーク	障がい者団体、障害支援区分等認定審査会、生活支援推進審議会、障がい者自立支援協議会、相談支援事業所連絡会、ヘルパー事業所連絡会、日中活動系サービス事業所連絡会、グループホーム部会、就労支援部会、精神障がい者支援部会、権利擁護・虐待防止ネットワーク部会、当事者部会、支援学校、自殺対策ネットワーク会議ほか							
施策の 目標	28年度	障がいのある人が、身近な地域で気軽に相談でき、介護や就労、生活支援など適切な支援・サービスが受けられる。						
	27年度	同上						
行政内 の目標	28年度	障がいのある人が、自ら選択した場所に住み自立した日常生活又は社会生活ができるよう、生活実態を把握した上で関係機関と連携を図り、個々の状況に応じた給付を計画的に行う。						
	27年度	同上						
財源見込み	国の負担 (694,834 千円) 大阪府の負担 (348,301 千円)							
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1	障害者生活支援事業	障害者相談支援センター運営・福祉サービスの利用援助等	委	法定	B B	相談件数	11,500 件 11,500 件 11,424 件	32,177 千円 32,177 千円 32,076 千円
2	自立支援介護給付等事業	介護給付事業・訓練等給付事業	直	法定	B B	介護給付利用者数 訓練給付利用者数	370 人 400 人 357 人 385 人 342 人 346 人	1,273,666 千円 1,160,670 千円 1,018,232 千円
3	自立支援審査会等運営事業	障がい支援区分の審査・判定	直	法定	A A	審査件数	200 件 220 件 187 件	3,627 千円 3,734 千円 2,864 千円

4	地域生活支援事業	ガイドヘルプサービス等の実施	委	法定	B B	ガイドヘルプサービス利用者数	212人 延1,600件 205人 延1,550件 187人 延1,528件	80,494千円 77,519千円 76,816千円
5	障害者(児)補装具給付等事業	義足装具・車椅子などの用具を給付	直	法定	B B	交付件数 修理件数	100件 80件 100件 80件 95件 77件	16,000千円 15,600千円 15,857千円
6	重度障がい者住宅改造助成事業	住宅改造費の一部を助成	直	選択	B B	助成件数	3件 1件 2件	3,015千円 3,015千円 1,005千円
7	障がい福祉計画等策定事業	障害者基本法と障害者総合支援法に基づき計画を策定・推進	直・委	法定	A A	審議会開催 審議会での計画の評価と管理	2回 1回 3回	2,701千円 254千円 3,336千円
8	成年後見制度利用支援事業	成年後見制度利用に係る費用の助成により障がい者の権利擁護を図る	直	法定	B B	実利用者数	5人 2人 1人	1,257千円 1,257千円 103千円
9	障害者虐待防止対策支援事業	障害者虐待防止法に基づく対応	直・委	法定	A A	通報件数	10件 10件 11件	1,113千円 1,213千円 108千円

施策名		障がい者の社会参加の推進						
部課等名	福祉部 障がい福祉課							
“かたのサイズ”をめざす像(主要2つ)	障がいの有無にかかわらず、市民一人ひとりがともに生きる社会の一員としてつながり、支え合っている。 福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている。							
施策の目的	障がい者の日常生活と社会生活を支援し、自らの生活のあり方を自己決定し、安心して住みなれた地域で、自立した生活を営む。							
根拠法令	障害者基本法、障害者総合支援法ほか							
関連条例	交野市障がい者(児)生活支援推進審議会条例、交野市地域生活支援事業等運営事業者選定審議会条例							
関連計画	交野市第3次障がい者(児)福祉長期計画、交野市第4期障がい福祉計画							
要綱等	自発的活動支援事業補助金交付要綱、意思疎通支援事業実施要綱							
業務マニュアル	意思疎通支援者派遣フロー、緊急時手話通訳者活動、徘徊等SOSネットワークシステム							
ネットワーク	障がい者団体、生活支援推進審議会、障がい者自立支援協議会ほか							
施策の目標	28年度	障がい者の社会参加の機会確保と社会的障壁の除去に寄与する。						
	27年度	同上						
行政内の目標	28年度	障がいに対する正しい知識とノーマライゼーションの理念のもとに、適切な支援を行う。						
	27年度	同上						
財源見込み	国の負担 (3,234 千円) 大阪府の負担(1,736 千円)							
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	評価H26/H25	アウトプット指標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1 障がい者団体の活動支援	障がい者団体の活動、事業を支援し、障がい者の社会参加を図る	直	選択	B B	対象者数	450 人 450 人 433 人	604 千円 596 千円 536 千円	
2 理解促進研修・啓発事業	障がい者等に対する理解を深める	直	法定	A A	啓発行事(講演と当事者をまじえたグループワーク)の開催、社会的障壁の除去	100 人 100 人 74 人	72 千円 72 千円 42 千円	
3 成年後見制度法人後見支援事業	法人後見の活動支援	直	法定	— —	法人向け研修の実施	— 1 回 —	— 34 千円 —	
4 自発的活動支援事業	地域における自発的な取り組みに対する支援	補	法定	A —	支援件数	4 件 3 件 2 件	120 千円 120 千円 58 千円	
5 手話・要約筆記講習会及び通訳者派遣事業	手話通訳者又は要約筆記記者の派遣・事故、疾病緊急時の派遣等	直・委	法定	B B	派遣回数 手話・要約	280 回・7 回 280 回・5 回 286 回・7 回	4,984 千円 5,065 千円 5,010 千円	
6 重度身体障がい者移動支援事業	福祉タクシー利用助成	委	選択	B B	利用件数	400 人 400 人 416 人	354 千円 354 千円 262 千円	
7 自殺対策緊急強化事業	自殺予防対策人材育成等	直	選択	A A	ゲートキーパー養成研修・講演会	啓発 2 回・50 人 3 回・185 人	120 千円 237 千円 212 千円	

施策名		医療費助成等						
部課等名	福祉部 障がい福祉課							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)	住み慣れた地域で暮らし続けることができる 福祉施設や専門の支援によって暮らしが支えられている							
施策の目的	障がいのある人が、適切な支援やサービスを受けられる。 障がいのある人が、自らの生活のあり方を自己決定し、安心して住みなれた地域で、自立した生活を営む。							
根拠法令	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神障害者保健福祉法、障害者総合支援法、特別児童扶養手当等の支給に関する法律ほか							
関連条例	交野市老人医療費の助成に関する条例、交野市身体障害者及び知的障害者の医療費の助成に関する条例							
関連計画								
要綱等	大阪府市町村老人医療費助成事業費補助金交付要綱							
業務マニュアル								
ネットワーク	大阪府障がい担当課・医療費助成担当課、府内市町村担当課							
施策の 目標	28年度	障がい者の健康の保持と生活の安定に寄与する。						
	27年度	同上						
行政内 の目標	28年度	障がい者の経済的・精神的負担を軽減するために制度活用を行う。						
	27年度	同上						
財源見込み	国の負担 (89,478 千円) 大阪府の負担 (138,892 千円)							
事業名	事業概要	実施 形態	位置 付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1	身体障がい者手帳交付	手帳発行事務 (平成 24 年 10 月から 権限移譲)	直	法定	A A	交付件数	330 件 317 件 307 件	51 千円 92 千円 37 千円
2	身体障がい者手帳交付診断	身体障がい者手帳交付 診断助成(対象者「市民 税非課税世帯に属する 者」)	直	選択	B B	助成件数	50 件 42 件 74 件	324 千円 648 千円 388 千円
3	障害者自動車運転免許取得及び改造費助成	自動車運転免許取得・自 動車改造費助成	直	選択	B B	免許取得 改造費助成	1 件 1 件 1 件 2 件 0 件 1 件	300 千円 300 千円 32 千円
4	特別障がい者手当・障がい児福祉手当・福祉手当	特別障がい者手当・障 がい児福祉手当・福祉 手当の充実	直	法定	B B	受給者数 特別 障がい児 福祉	125 人 45 人 7 人 122 人 41 人 6 人 120 人 39 人 6 人	57,118 千円 52,291 千円 44,756 千円

5	在日外国人 障がい者給 付金	在日外国人障がい者給 付金の支給	直	選択	B B	対象者	2人 2人 2人	480千円 480千円 480千円
6	心身障が い者介護 手当	身体障害者手帳1・2級 と療育手帳B1、又は身 体障害者手帳3・4級と 療育手帳Aを併せ持つ 障がい者(児)を介護し ている方に手当を給付	直	選択	B B	受給者	7人 7人 7人	288千円 324千円 264千円
7	心身障が い者医療・ 更生医療 費・育成医 療	障がい者の医療費の一 部を助成	直	選択	B B	医療費 助成件数	15,000件 14,883件 14,432件	191,722千円 185,255千円 157,267千円
8	老人医療 費の助成	一部負担金相当額等 一部助成事務等	直	選択	B B	一部負担金 助成医療証 交付者	1,200件 1,165件 1,138件	129,233千円 128,746千円 115,556千円
9	重度障が い者訪問 看護利用 料助成事 業	重度の障がい者(児)の 訪問看護利用料の一 部を助成	直	選択	A A	利用者数	8人 8人 8人	1,281千円 974千円 463千円

組織力の発揮

福祉部 高齢介護課

組織の目的(どのような価値を提供するのか)

高齢者市民が、家族や地域社会と良好な関係を築きながら、住み慣れた地域で、これまでに培った人とのつながりの中で、心穏やかに、自立した生活を営む環境の整備と市民の主体的な取り組みを支援する。

価値を提供する上で、解決すべき課題

円滑な制度の運営。
市民への適切な情報提供。
懇切丁寧な窓口対応。

組織として持っている主な資源

人・ネットワーク	技術・知識	情報	もの	計画
ヘルパー事業所連絡会・ デイサービス事業所連絡 会・地域密着型事業所 連絡会・介護支援専門 員協会・星友クラブ連合 会・介護相談員・医療 介護連携会・多職種連 携委員会・地域包括ケ ア会議・地域包括ケアシ ステム庁内検討委員会	高齢者福祉に関する こと	国からの介護保険最 新情報メール	高齢者生きがい 創造センター	交野市高齢者 保健福祉計画 及び第6期介 護保険事業計 画

資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策

行動指針	課題	解決策
多様性ある	各種会議による情報の共有化、自己研鑽を積む。	会議開催の目的を明確化し、有意義な会議の開催に努める。
顔が見える (関係づくり)	相談しやすい対応。	市民が来庁しやすい窓口対応に心がける。
協働する (それぞれができること、 役割分担)	各事業所連絡会ごとに個別に展開している。	各事業所連絡会や多職種連携による協働の仕組みづくりを推進する。
挑戦する あきらめない	介護予防施策の周知。	市民と協働による介護予防施策の推進。
創造する 新たな工夫	法で定められた介護保険制度において、市単独で決められることが少ない。	市が単独で行える範囲内で独自性を生み出したい。
持続する	各種情報の提供体制の整備。	ホームページなど情報提供に努める。

課の資源を有効に活用するための取組現状と28年度目標

項目	目標	実施状況
1 情報の共有化や合議制など、課内会議の実施状況	目標:B (現状:C)	A:年20回以上 B:年10回以上 C:年5回以上 D:年4回以下
2 整理・整頓の徹底 (課及び職員個々の状況)	目標:A (現状:B)	A:整理されている B:概ね整理されている C:半分程度が整理している D:整理されていない
3 課内で報告・連絡・相談の徹底	目標:A (現状:B)	A:全員が徹底している B:概ね徹底している C:半数程度が徹底している D:一部のみ
4 庁内の他部署との連携や協力体制	目標:A (現状:B)	A:十分に連携できている B:概ね連携できている C:一部で連携 D:連携が足りない
5 通常業務のマニュアル化	目標:B (現状:C)	A:マニュアル化完了 B:概ねマニュアル化完了 C:一部マニュアル化 D:マニュアル化未完了

施策名		生活支援サービスの充実						
部課等名	福祉部 高齢介護課							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)	住み慣れた地域で暮らし続けることができる 福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている							
施策の目的	高齢の市民が、自らの生活の在り方を自己決定し、住み慣れた地域のつながりの中で、安心して自立した生活を営む。							
根拠法令	—							
関連条例	—							
関連計画	交野市高齢者保健福祉計画及び第6期介護保険事業計画							
要綱等	交野市軽度生活援助事業実施要綱、交野市高齢者緊急通報体制整備事業実施要綱等							
業務マニュアル	—							
ネットワーク	ヘルパー事業所連絡会 デイサービス事業所連絡会							
施策の 目標	28年度	在宅生活を支援するサービスを利用し、住み慣れた地域で要介護状態にならないように継続して地域で生活できる。						
	27年度	在宅生活を支援するサービスを利用し、住み慣れた地域で要介護状態にならないように継続して地域で生活できる。						
行政内 の目標	28年度	効率化を図りながら適切・円滑に事業を実施する。						
	27年度	効率化を図りながら適切・円滑に事業を実施する。						
財源見込み	国の負担 (0 千円) 大阪府の負担(0 千円)							
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1 軽度生活援助事業	介護保険外のヘルパー派遣	委	選択	A A	派遣回数	670回 670回 176回	583千円 578千円 199,186円	
2 訪問理美容サービス事業	理美容師の派遣費用を助成	委	選択	A A	派遣人数	3人 3人 6人	14千円 14千円 11,500円	
3 寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業	寝具類の洗濯	委	選択	A A	利用人数	4人 4人 1人	33千円 33千円 6,061円	
4 緊急通報システム事業	緊急通報装置を設置	委	選択	A A	設置台数	570台 570台 541台	8,790千円 11,477千円 8,284,140円	
5 いきがい活動支援通所事業	介護保険外のデイサービス事業	委	選択	A A	利用回数	96回 96回 0回	482千円 478千円 0円	
6 配食サービス事業(一般)	一般高齢者への配食	委	選択	A A	配食数	460食 460食 410食	198千円 196千円 167,815円	

施策名		介護予防等サービスの充実						
部課等名		福祉部 高齢介護課						
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)		住み慣れた地域で暮らし続けることができる 福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている						
施策の目的		寝たきりなど要介護状態にならないために予防施策に取り組み、健康寿命の延伸を図る。						
根拠法令		介護保険法						
関連条例		交野市介護保険条例・交野市地域包括支援センター運営審議会条例						
関連計画		交野市高齢者保健福祉計画及び第6期介護保険事業計画						
要綱等		交野市高齢者在宅配食サービス事業実施要綱、交野市認知症高齢者家族やすらぎ支援事業実施要綱等						
業務マニュアル		—						
ネットワーク		医療介護連携会・多職種連携委員会・地域包括ケア会議						
施策の 目標	28年度	要介護状態になることを少しでも遅らせ、または要介護状態にならないよう予防施策を利用し、地域包括ケアシステムの構築を目指す。						
	27年度	要介護状態になることを少しでも遅らせ、または要介護状態にならないよう予防施策を利用し、地域包括ケアシステムの構築を目指す。						
行政内 の目標	28年度	効率化を図りながら適切・円滑に事業を実施する。						
	27年度	効率化を図りながら適切・円滑に事業を実施する。						
財源見込み		国の負担 (28,975 千円) 大阪府の負担(14,489 千円)						
事業名		事業概要	実施 形態	位置 付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額
1	介護予防特 定高齢者施 策	老化の兆しがある人への 配食サービス等	委	法定	A A	配食数	600 食 600 食 560 食	10,542 千円 9,910 千円 11,454,259 円
2	介護予防一 般高齢者施 策	ゆうゆうセンターや地域の会 館等を拠点として、高齢 者の介護予防に取り組む 事業等	直	法定	A A	参加者数	15,000 人 14,500 人 14,475 人	介護予防特定 高齢施策に含 む
3	包括的支援 事業	高齢者虐待・総合相談・ 包括的支援事業等	委	法定	A A	—	—	45,449 千円 43,377 千円 37,774,869 円
4	任意事業	高齢者を介護している家 族の負担軽減等	委	法定	A A	利用時間	460 時間 460 時間 300 時間	12,413 千円 13,007 千円 7,164,512 円
5	認知症施策 推進事業	認知症の容態に応じた適 時適切な医療介護提供 の体制整備	委	法定	— —	—	—	5,633 千円 — —
6	生活支援体 制整備事業	生活支援コーディネータ ーの配置等	委	法定	— —	—	—	4,043 千円 — —

施策名		高齢者福祉の充実						
部課等名	福祉部 高齢介護課							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)	住み慣れた地域で暮らし続けることができる 趣味や生きがいを持ち、日々楽しく心が充実している							
施策の目的	高齢の市民が、自らの生活の在り方を自己決定し、住み慣れた地域のつながりのなかで、安心して自立した生活を営んでいる。							
根拠法令	老人福祉法							
関連条例	交野市老人ホーム入所判定審議会条例							
関連計画	交野市高齢者保健福祉計画及び第6期介護保険事業計画							
要綱等	交野市敬老祝品の贈呈に関する実施要綱、金婚式祝品支給要綱							
業務マニュアル	—							
ネットワーク	星友クラブ連合会・大阪府河北ブロック福祉有償運送運営協議会							
施策の目標	28年度	各種のサービスを利用し、住み慣れた地域でいきいきと生活している。						
	27年度	各種のサービスを利用し、住み慣れた地域でいきいきと生活している。						
行政内の目標	28年度	効率化を図りながら適切・円滑に事業を実施する。						
	27年度	効率化を図りながら適切・円滑に事業を実施する。						
財源見込み	国の負担 (0 千円) 大阪府の負担(501 千円)							
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1 老人福祉大会の開催	星友クラブ連合会との共催で開催	直他	選択	A A	参加人数	535 人 535 人 420 人	468 千円 469 千円 410,716 円	
2 敬老祝品・金婚祝品の贈呈	99歳と金婚式に祝品を贈呈	直	選択	A A	対象者数	金婚 120 組 金婚 112 組 金婚 85 組	656 千円 557 千円 448,082 円	
3 シルバー人材センター事業補助	事業補助	補助	法定	A A	会員数	650 人 640 人 607 人	15,427 千円 15,427 千円 15,677 千円	
4 高齢者生きがい総合センター指定管理	高齢者生きがい創造センターの管理	指	選択	A A	—	—	1,082 千円 1,082 千円 1,082 千円	
5 老人クラブ活動補助	活動補助	補助	法定	A A	会員数	2,000 人 1,919 人 1,834 人	1,456 千円 1,456 千円 1,301,888 円	
6 一般高齢者施策事業	各種サービスを実施	委	選択	A A	—	—	1,017 千円 1,017 千円 840,850 円	
7 養護老人ホーム入所措置	入所措置	直	法定	A A	措置人数	7 人 7 人 6 人	15,592 千円 15,676 千円 14,084,389 円	
8 福祉有償運送の運営協議会	協議会の共同運営	直	法定	A A	事業所数	2 箇所 2 箇所 2 箇所	14 千円 14 千円 34 千円	

施策名		社会保障						
部課等名	福祉部 高齢介護課							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)	困難を抱えている人をみんなで支え合っている 福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている							
施策の目的	介護保険制度が高齢者市民のセーフティネットとして機能し、介護を必要とする人に、適切なサービスが提供される。 公平・公正で適切な要介護認定を行う。							
根拠法令	介護保険法							
関連条例	交野市介護保険条例、交野市地域密着型サービス運営審議会条例							
関連計画	交野市高齢者保健福祉計画及び第6期介護保険事業計画							
要綱等	交野市介護認定審査会運営要綱、交野市社会福祉法人等による生活困窮者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱等							
業務マニュアル	要介護認定調査員テキスト、要介護認定審査会委員テキスト							
ネットワーク	要介護認定審査会							
施策の 目標	28年度	介護保険制度を適切・円滑に運営し、制度が安定して継続される。						
	27年度	介護保険制度を適切・円滑に運営し、制度が安定して継続される。						
行政内 の目標	28年度	介護保険制度を適切・円滑に、効率化を図りながら運営する。						
	27年度	介護保険制度を適切・円滑に、効率化を図りながら運営する。						
財源見込み	国の負担（987,137千円） 大阪府の負担（721,921千円）							
事業名	事業概要	実施 形態	位置 付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1 介護保険制度	介護保険制度の運営	直	法定	A A	—	—	5,078,530千円 4,862,799千円 4,436,541,039円	
2 利用者負担 減額助成事業	社会福祉法人利用者負担減免の実施	直	法定	A A	—	—	331千円 331千円 0円	
3 保険料の賦 課徴収事務	保険料の賦課徴収	直	法定	A A	徴収率	99.17% 99.15% 99.13%	4,704千円 4,843千円 3,090,773円	
4 介護保険制 度の普及啓 発	介護保険制度の周知	直	選択	A A	—	—	3,376千円 430千円 1,913,760円	
5 認定調査・ 審査会の開 催	認定調査の実施、認定審査会の運営	直	法定	A A	年間延申請数	4,350件 4,200件 4,039件	58,852千円 60,217千円 55,918,200円	